

IV 通過議案概要一覧

(○は内閣提出、●は衆法又は参法)

委員会名	議案名	概要	提出	成立
内閣	○一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）	人事院の国会及び内閣に対する令和6年8月8日付けの職員の給与の改定に関する勧告に鑑み、一般職の国家公務員について、俸給月額、初任給調整手当、期末手当及び勤勉手当並びに非常勤の委員、顧問、参与等に支給する手当の額の改定、昇給の制度の改定、配偶者に係る扶養手当の廃止及び子に係る扶養手当の増額、地域手当の級地区分及び支給割合の見直し並びに異動保障の延長、交通機関等に係る通勤手当支給限度額の見直し、採用時からの新幹線通勤手当特例の適用及び橋特例の廃止、採用時からの単身赴任手当の支給、管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯及び支給対象職員の拡大、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員への地域手当の特例の適用並びに研究員調整手当、住居手当及び特勤勤務手当の支給、特定任期付職員業績手当の廃止及び特定任期付職員への勤勉手当の支給並びに寒冷地手当の支給月額及び支給地域の改定を行う等の措置を講ずるもの	12/ 9	12/17
	○特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）	一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の給与の額の改定を行うもの	12/ 9	12/17
	○国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）	人事院の国会及び内閣に対する令和6年8月8日付けの意見の申出に鑑み、一般職の国家公務員及び防衛省の職員について、育児時間制度において1年につき人事院規則又は政令で定める時間を超えない範囲内で1日の勤務時間の全部又は一部について勤務しないことを選択できるようにするとともに、これらの職員のうち常時勤務することを要しない職員についても、育児時間の対象となる子の年齢を小学校就学の始期に達するまでに引き上げるもの	12/ 9	12/17

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
総務	○地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）	地方財政の状況等に鑑み、令和6年度に限り臨時経済対策費、給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費を設ける等の措置を講ずるもの	12/ 9	12/17
	○地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）	育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、地方公務員について、部分休業制度において1年につき条例で定める時間を超えない範囲内で1日の勤務時間の全部又は一部について勤務しないことを選択できるようにするとともに、非常勤職員に係る部分休業の対象となる子の年齢を小学校就学の始期に達するまでに引き上げるもの	12/ 9	12/24
法務	○裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）	一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月額及び検察官の俸給月額の改定を行うもの	12/ 9	12/17
	○検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）		12/ 9	12/17
安全保障	○防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）	人事院勧告に対する政府の取扱い方針（閣議決定）に基づき、一般職の国家公務員の例に準じて防衛省職員の俸給月額等の改定等を行うもの	12/ 9	12/17

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
予算	○令和6年度一般会計補正予算（第1号）（修正） ○令和6年度特別会計補正予算（特第1号） ○令和6年度政府関係機関補正予算（機第1号）	令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことにより所要の補正措置を講ずるもの この結果、令和6年度一般会計補正後予算の総額は、当初予算に対し歳入歳出とも13兆9,433億円増加し、12兆5,150億円となる。 なお、令和6年能登半島地震及び令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨による被害からの復旧・復興に当たって、財源確保に支障が生じないことを明確化するための修正を行った。 また、特別会計予算及び政府関係機関予算について、所要の補正措置を講ずる。	12/ 9	12/17
議院運営	●国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出、衆法第14号）	各議院の議長、副議長及び議員が受ける期末手当の支給割合を現行の水準に据え置くもの	12/12	12/17
	●国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出、衆法第15号）	人事院勧告に基づく一般職の国家公務員の給与改定に伴い、国会議員の秘書の給料月額及び勤勉手当の支給割合の改定を行うもの	12/12	12/17
	●国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出、衆法第16号）	政府職員の改正に準じて、国会職員について育児時間制度を拡充するもの	12/12	12/17
	●国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出、衆法第20号）	調査研究広報滞在費に関し、報告書の提出及び公開並びに残余の額の返還について定めるもの	12/17	12/20

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
政治改革	●政治資金規正法の一部を改正する法律案（大串博志君外12名提出、衆法第2号）	渡切りの方法による支出の禁止等の措置を講ずることにより、いわゆる政策活動費を禁止するもの	12/ 4	12/24
	●政治資金規正法等の一部を改正する法律案（木原誠二君外5名提出、衆法第6号）（修正）	渡切りの方法による支出の禁止、公開方法工夫支出についての収支報告書の記載、収支報告書に係るデータベースによる情報提供の充実、外国人等からの寄附及び政治資金パーティーの対価の授受の禁止の措置等を講ずるもの なお、政策活動費の廃止（渡切りによる経費支出の禁止）に係る規定及び公開方法工夫支出に係る規定を削除する修正を行った。	12/ 9	12/24
	●政治資金監視委員会等の設置その他の政治資金の透明性を確保するための措置等に関する法律案（古川元久君外3名提出、衆法第11号）	政治資金監視委員会等の設置その他の政治資金の透明性を確保するための措置等について定めるもの	12/10	12/24
地 域・こども・デジタル	○情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）	クラウド・コンピューティング・サービスを適切かつ効果的に活用することにより国又は地方公共団体の事務の実施に関連する情報システムの効果的かつ効率的な整備及び運用を推進するため、内閣総理大臣が国と国以外の当該情報システムの整備等を行う者とが共同して当該サービスを利用することができるようにするために必要な措置を講ずることとするとともに、当該共同利用が行われる際の金銭の保管に関する規定を整備する等の措置を講ずるもの	12/ 9	12/24